

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,908,247	8,157,250	実質収支比率			5.5	6.1		
市町村名	湧水町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	341,811	523,592	(※1)	(93.4)	(92.0)	経常収支比率	87.6	83.8	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	85,541	234,253	標準財政規模	4,627,155	4,724,923	財政力指数	0.26	0.26	
				近畿	×	実質収支	256,270	289,339	公債費負担比率	21.6	20.3	健全化判断比率	-	-	
				中部	×	単年度収支	-33,069	-9,144	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
人口	22年国調(人)	11,595	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	75,388	154,177	将来負担比率	13.3	14.3		
	17年国調(人)	12,566				山振	×	繰上償還金	138,687	46,007	資金不足比率(※4)	45.7	62.4		
	増減率(%)	-7.7				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	301		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	10,881	第1次	783	1,077	指数表選定	○	実質単年度収支	181,006	190,739					
	23.03.31(人)	11,033		第2次	1,235	1,450	基準財政収入額	901,327	883,489						
	増減率(%)	-1.4			26.4	26.8	基準財政需要額	3,571,497	3,576,641						
面積(km ²)	144.33	第3次	2,659	2,879	標準税収入額等	1,143,104	1,119,901								
人口密度(人/km ²)	80		56.9	53.2	経常経費充当一般財源等	4,081,288	4,019,469								
世帯数(世帯)	4,653		職員状況				歳入一般財源等	5,765,877	5,903,550						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,953,276	9,359,878					
	市区町村長	1	6,876	一般職員	123	399,873	3,251	うち公的資金	7,025,787	7,312,465					
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	30,103	36,806					
	教育長	1	5,740	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,050	教育公務員	5	18,091	3,618	土地開発基金現在高	397,472	397,245					
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-	積立金	969,859	894,471					
	議会議員	10	2,290	合計	128	417,964	3,265	現在高	551,784	635,378					
					ラスバイレス指数(※6)	104.9	(96.8)		財政調整基金	943,427	1,041,146				
									減債基金						
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合								
		(3)	介護保険特別会計			(7)	伊佐湧水消防組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	伊佐北始良環境管理組合								
						(9)	伊佐北始良火葬場管理組合								
						(10)	始良・伊佐地区介護保険組合								
						(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合								
						(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合								
						(13)	大口地方卸売市場管理組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	926,359	11.2	926,359	21.2	普通税	926,129	100.0	-
地方譲与税	84,196	1.0	84,196	1.9	法定普通税	926,129	100.0	-
利子割交付金	1,635	0.0	1,635	0.0	市町村民税	304,419	32.9	-
配当割交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	個人均等割	11,088	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	162	0.0	162	0.0	所得割	232,453	25.1	-
地方消費税交付金	98,909	1.2	98,909	2.3	法人均等割	25,640	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,238	3.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	526,999	56.9	-
自動車取得税交付金	10,382	0.1	10,382	0.2	うち純固定資産税	515,129	55.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,706	3.6	-
地方特例交付金	21,669	0.3	21,669	0.5	市町村たばこ税	61,005	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,810	0.2	14,810	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,859	0.1	6,859	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,553,725	43.1	3,194,344	73.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,194,344	38.7	3,194,344	73.1	目的税	230	0.0	-
特別交付税	359,381	4.4	-	-	法定目的税	230	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	230	0.0	-
(一般財源計)	4,698,078	56.9	4,338,697	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,107	0.0	2,107	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	62,856	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	142,422	1.7	4,293	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	7,144	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	869,631	10.5	-	-	合計	926,359	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,037	0.0	4,037	0.1				
都道府県支出金	592,777	7.2	-	-				
財産収入	36,066	0.4	21,472	0.5				
寄附金	51,987	0.6	-	-				
繰入金	430,516	5.2	-	-				
繰越金	523,592	6.3	-	-				
諸収入	66,338	0.8	401	0.0				
地方債	762,507	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	289,707	3.5	-	-				
歳入合計	8,250,058	100.0	4,371,007	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.2	89.6	97.9	90.3
(%)	年	98.9	92.4	98.7	92.5
		97.7	86.9	97.4	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	689,021	実質収支	53,551
上水道	99,890	再差引収支	20,832
市場	14	加入世帯数(世帯)	1,868
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,943
交通	-	被保険者	67
国民健康保険	125,793	1人当り	170
その他	463,324	保険税(料)収入額	357
		国庫支出金	170
		保険給付費	357

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,034	1.2	-	93,034	-
総務費	952,272	12.0	89,430	858,617	-
民生費	1,838,408	23.2	101,314	1,010,908	-
衛生費	547,666	6.9	22,972	513,728	-
労働費	23,954	0.3	-	1	-
農林水産業費	518,150	6.6	266,155	301,020	-
商工費	84,114	1.1	24,453	72,371	-
土木費	1,183,860	15.0	1,022,802	471,188	-
消防費	321,573	4.1	15,374	303,450	-
教育費	951,198	12.0	536,805	505,042	-
災害復旧費	68,953	0.9	-	38,715	-
公債費	1,317,065	16.7	-	1,248,087	-
諸支出費	8,000	0.1	8,000	8,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,908,247	100.0	2,087,305	5,424,161	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,246,047	41.0	2,612,329	2,411,134	51.7
人件費	1,165,611	14.7	1,130,859	1,068,588	22.9
うち職員給	689,759	8.7	664,086	-	-
扶助費	763,376	9.7	233,388	233,151	5.0
公債費	1,317,060	16.7	1,248,082	1,109,395	23.8
元利償還金	1,317,060	16.7	1,248,082	1,109,395	23.8
内 うち元金	1,169,109	14.8	1,108,617	971,230	20.8
訳 うち利子	147,951	1.9	139,465	138,165	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,505,942	31.7	2,098,777	1,670,154	35.8
物件費	691,353	8.7	527,210	490,182	10.5
維持補修費	60,459	0.8	41,054	41,054	0.9
補助費等	866,292	11.0	788,005	668,681	14.3
うち一部事務組合負担金	442,151	5.6	441,135	405,236	8.7
繰出金	589,131	7.4	503,728	468,830	10.1
積立金	297,300	3.8	237,373	-	-
投資・出資金・貸付金	1,407	0.0	1,407	1,407	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,156,258	27.3	713,055	-	-
うち人件費	87,150	1.1	85,093	-	-
普通建設事業費	2,087,305	26.4	674,340	-	-
うち補助	756,892	9.6	100,900	-	-
うち単独	1,262,610	16.0	556,571	-	-
災害復旧事業費	68,953	0.9	38,715	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,908,247	100.0	5,424,161	-	-

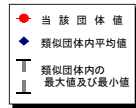
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,259	7,917	342	256	431	8,953	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	10,881人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	144.33 km ²	実質公債費比率	13.3%
人口密度	8,250,058 千円	実質公債費比率	45.7%
総額	7,908,247 千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2
収入	256,270 千円		
支出	4,627,155 千円		
収支差	8,953,276 千円		
標準財政規模			
地方債現在高			

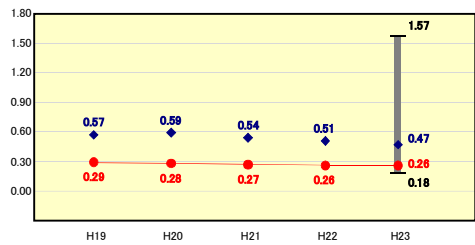


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 62/75 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

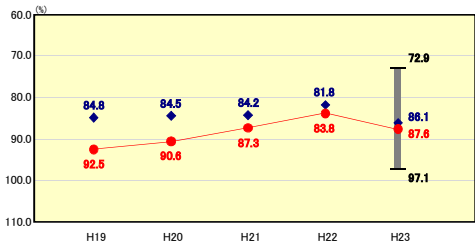


財政力指数の分析欄
 産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業棟が少ないことなどにより、収収が類似団体を下回る結果となっている。
 今後は、少子高齢化の影響や、現下の厳しい経済・景気の影響も懸念されることから、財政力の向上は見込めない。このことから行政改革に基づく行政の効率化等に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 40/75 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

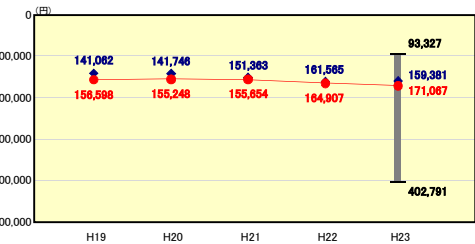


経常収支比率の分析欄
 本町の経常収支比率は、類似団体内平均値に近づきつつあるが、まだ高い状況である。この高い要因としては公債費で比率が23.8% (類似団体内平均値17.2%) となっている。この公債費については、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借り入れた起債の償還金で、今後は年々減少し改善される見通しである。そして、経常収支比率もこれに伴い改善される見通しである。
 ただし、本年度は人件費の増(議員共済負担金、退職手当組合負担金)と、普通交付税(臨時財政対策債を含む。)等の減により、経常収支比率全体が高くなっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,067円]

類似団体内順位 51/75 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

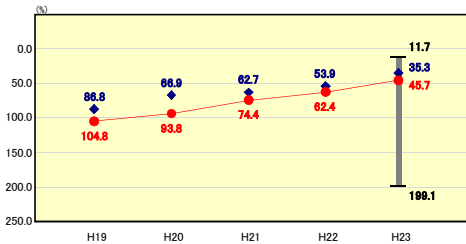


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費の人口1人当たりの決算額は、類似団体より若干大きいものの、同規模程度となっていたが、本年度は人件費で議員共済負担金及び退職手当組合負担金の増、物件費で個別予防接種委託料及び消防団員出勤費用弁償の増等により、決算額が大きくなっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [45.7%]

類似団体内順位 38/75 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

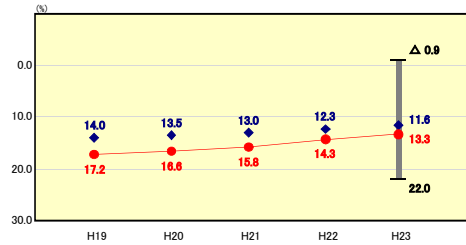


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は鹿児島県の平均より下回っているものの類似団体と比較すると高くなっている。その大きな要因である地方債の残高は、減少していく見通しではあるが依然として大きくなっている。そのため、起債額を抑制する必要がある。地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。また、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、繰上償還による起債残高の減少と基金等の増資に努めるとともに、一部事務組合においても負担金の減少を図るため行財政改革に積極的に取り組むよう協議することが重要となる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 50/75 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

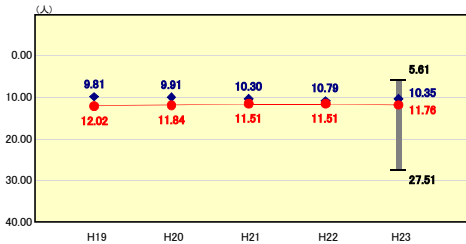


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、類似団体や鹿児島県の平均と比較すると高くなっている。その大きな要因は、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借り入れた起債の償還が影響している。償還額は平成23年度以降減少しているが、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、今後の起債額の抑制が重要になってくる。また、水道事業会計及び一部事務組合が今後行う普通建設事業についても協議を重ね、公債費の上昇を招かないよう連携を図ることが重要となる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.76人]

類似団体内順位 57/75 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

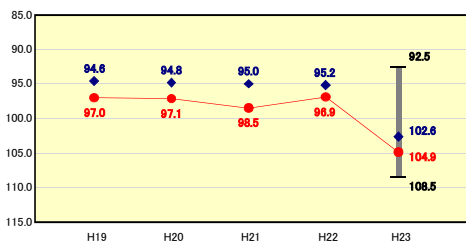


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併による影響と合併時からの組織機構を維持していることから、類似団体平均値より高い数値となっている。
 これまで、新規採用職員の抑制と早期退職制度により職員数の削減を行ってきたが、一方では年齢の空洞化が生じ、将来における組織力低下につながる恐れもあることから、組織機構の再編を図るとともに職員数の推移を考慮し、年次的な職員採用を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.9]

類似団体内順位 57/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与の改定及び臨時的特例に関する法律の施行により、国家公務員の給与が削減されたことに伴い指数が増加している。(法が施行されていなかった場合、昨年度より0.1%の減となっている。)

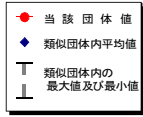
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

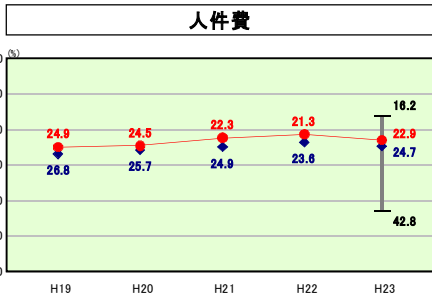
鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

人口	10,881人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	144.33	km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	8,250,058	千円	将来負担比率	13.3%
総収入	7,908,247	千円	市町村類型	H19 Ⅱ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
総支出	256,270	千円		H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-2
実収支差	4,627,155	千円		
標準財政規模	8,953,276	千円		
地方債現在高				

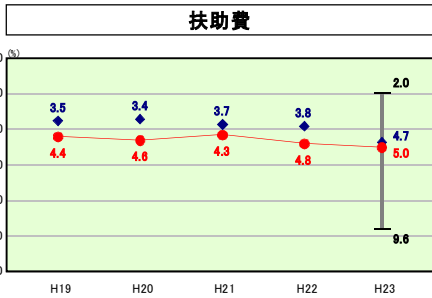


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



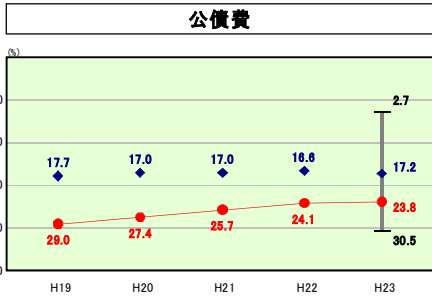
類似団体内順位 27/75 **全国平均** 25.4 **鹿児島県平均** 26.1

人件費の分析欄
 人件費は、類似団体内平均値と比べ低い数値になっている。これについては、合併以降職員数の適正化を目的に、新規採用を抑制していることが考えられる。
 ただし、本年度は議員年金制度改正に伴う共済負担金及び、職員等の退職手当組合負担金が増となり、指数的には前年度より大きくなっている。



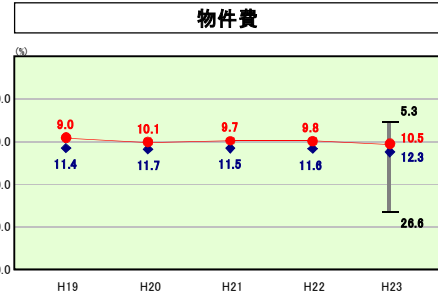
類似団体内順位 44/75 **全国平均** 10.5 **鹿児島県平均** 10.4

扶助費の分析欄
 扶助費の本年度の指数は、類似団体内平均値と同規模となっているが、前年度より若干大きくなっている。その要因としては、障害者自立支援医療費給付費及び子ども手当の増が考えられる。また、少額ではあるものの要・準要保護児童生徒教育扶助費も増となっている。



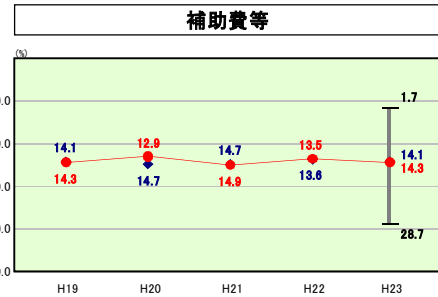
類似団体内順位 65/75 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.3

公債費の分析欄
 公債費は、類似団体内平均値と比べ依然として高い数値で、本町の経常収支比率へも大きく影響している。公債費の高い要因としては、合併前の旧町で取り組んだ大型事業の財源として借り入れた起債の償還金である。これについては、本年度まで高い数値で推移し、それ以降は減少していく見込みである。この減少を確実なものとするためには、今後借り入れる起債を抑制する必要がある。それには普通建設事業の財政規模にあった計画的な実施と、見直しを行っていく必要がある。本年度は繰上償還も行っている。



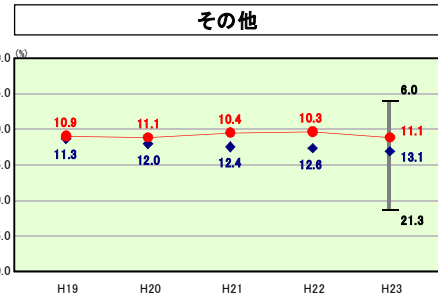
類似団体内順位 28/75 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 11.3

物件費の分析欄
 物件費は、類似団体内平均値と比べ低い数値になっている。これについては、行財政改革に基づく事務補助費金の削減や、指定管理者制度導入による効果等が考えられる。
 ただし、本年度は個別予防接種委託料及び、消防団出動費用弁償の増により、以前より若干数値が大きくなった。今後は個別予防接種委託料の補助制度が改正(法定定期接種化)されれば指数が大きくなることが考えられる。



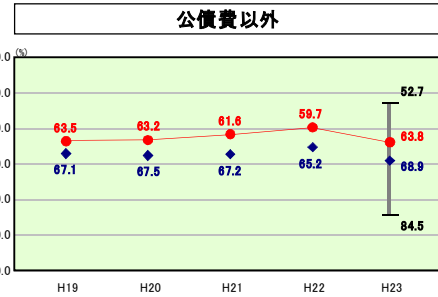
類似団体内順位 38/75 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.1

補助費等の分析欄
 補助費等は、類似団体内平均値とほぼ同規模となっている。補助費等については、行財政改革の中でも各種補助金の交付の見直し(基準、額、年限など)を行っている。
 ただし、割合的にも大きい一部事務組合への負担金が今後も増加していくことが見込まれるため、一部事務組合においても構成市町と同一の歩調で行財政改革へ積極的に取り組んでもらうよう要請している。



類似団体内順位 20/75 **全国平均** 12.2 **鹿児島県平均** 12.7

その他の分析欄
 その他については、特別会計への繰出金の割合が大きい。数値としては、類似団体内平均値より低い数値となっているが、介護保険事業及び後期高齢者医療事業への繰出金が増加する傾向にある。この要因としては、医療給付に対する部分が増加しており、一般会計で取り組む保健事業の充実を図りながら医療費の削減に努め、特別会計への繰出金の削減につなげていく。



類似団体内順位 15/75 **全国平均** 71.3 **鹿児島県平均** 67.6

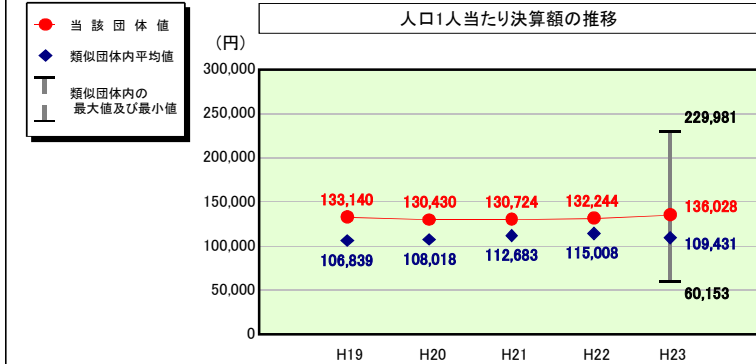
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、類似団体内平均値より低くなっている。これについては、扶助費、補助費等を除く他の項目が類似団体内平均値を下回っているため、特に人件費と物件費は低くなっている。(理由については分析欄のとおり)今後は、各項目とも増加する要因も考えられるため削減は難しい状況にあるが、現状を維持できるように各分析欄に記載した取り組みを行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



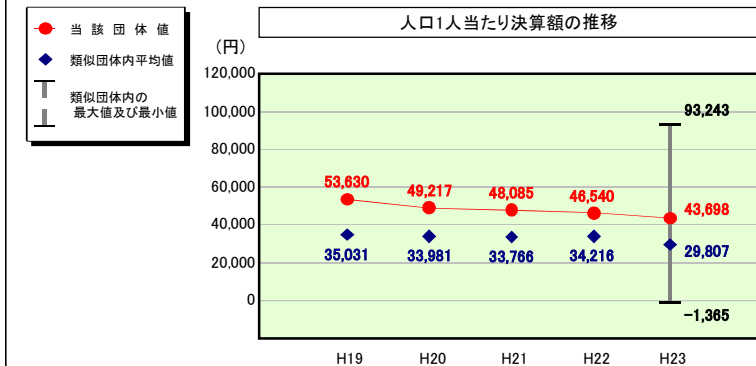
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,165,611	107,124	90,097	18.9
賃金 (物件費)	83,764	7,698	8,832	▲ 12.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	233,690	21,477	13,533	58.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	900	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,100	4,880	4,360	11.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,150	8,009	1,937	313.5
▲退職金	▲ 143,191	▲ 13,160	▲ 10,243	28.5
合計	1,480,124	136,028	109,431	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.76	10.35	1.41
ラスパイレズ指数	104.9	102.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

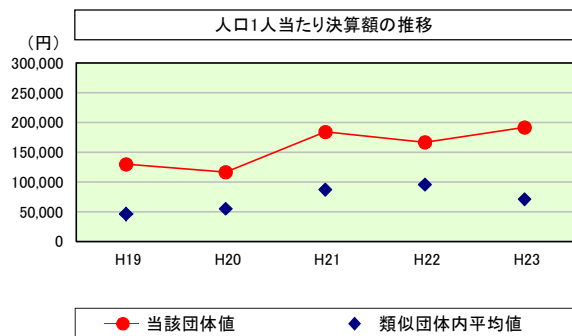


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,178,372	108,296	59,821	81.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,365	8,029	16,323	▲ 50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	72,432	6,657	5,865	13.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,195	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 68,978	▲ 6,339	▲ 2,897	118.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 793,712	▲ 72,945	▲ 50,510	44.4
合計	475,479	43,698	29,807	46.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

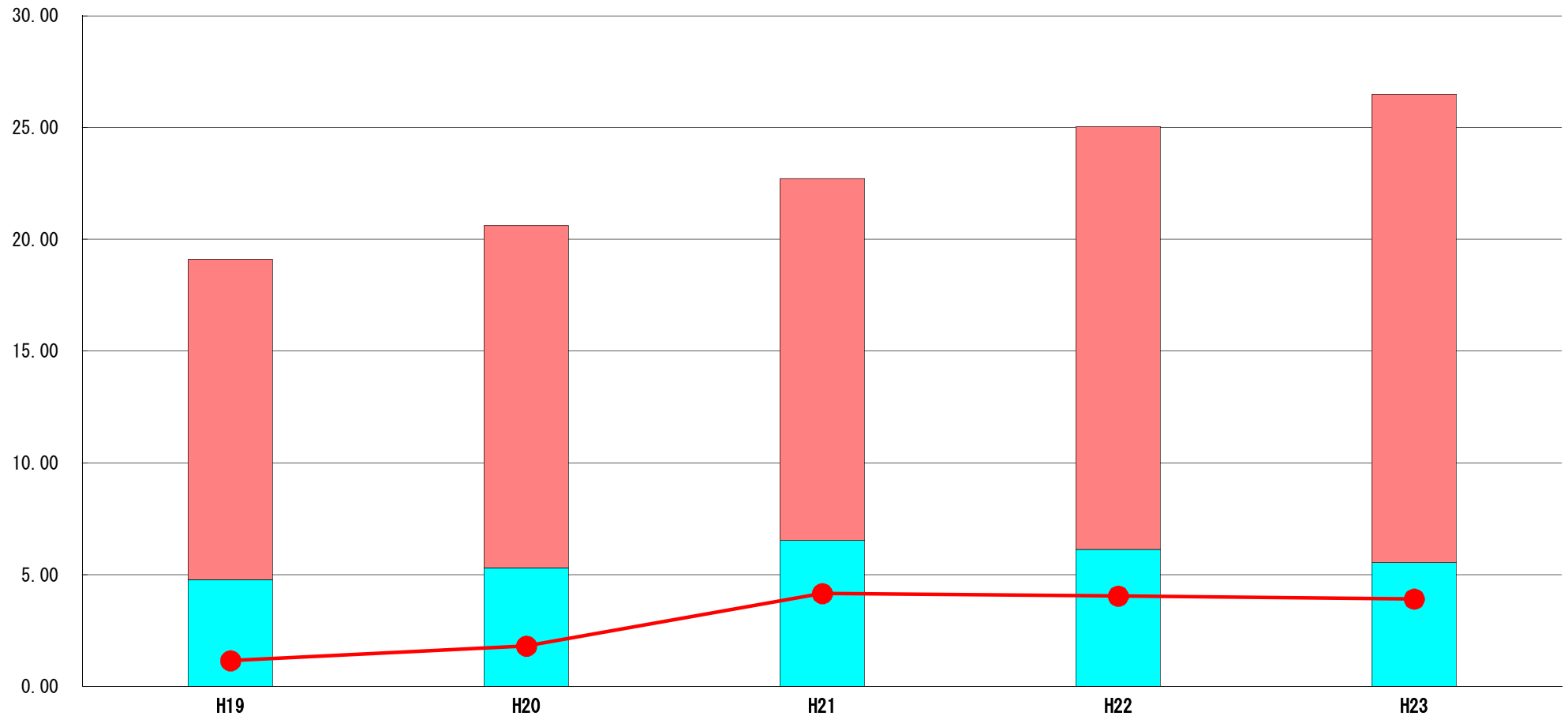
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,510,553	129,683	▲ 24.1	46,517	▲ 4.8	▲ 19.3
うち単独分	1,113,775	95,619	▲ 6.4	26,777	▲ 12.9	6.5
H20	1,340,530	116,700	▲ 10.0	54,836	17.9	▲ 27.9
うち単独分	745,732	64,920	▲ 32.1	30,795	15.0	▲ 47.1
H21	2,081,586	184,276	57.9	86,910	58.5	▲ 0.6
うち単独分	1,204,350	106,617	64.2	50,891	65.3	▲ 1.1
H22	1,838,756	166,660	▲ 9.6	95,443	9.8	▲ 19.4
うち単独分	1,120,788	101,585	▲ 4.7	48,538	▲ 4.6	▲ 0.1
H23	2,087,305	191,830	15.1	70,897	▲ 25.7	40.8
うち単独分	1,262,610	116,038	14.2	39,878	▲ 17.8	32.0
過去5年間平均	1,771,746	157,830	5.9	70,921	11.1	▲ 5.2
うち単独分	1,089,451	96,956	7.0	39,376	9.0	▲ 2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.32	15.32	16.19	18.93	20.96
 実質収支額		4.78	5.29	6.53	6.12	5.54
 実質単年度収支		1.15	1.81	4.16	4.04	3.91

分析欄

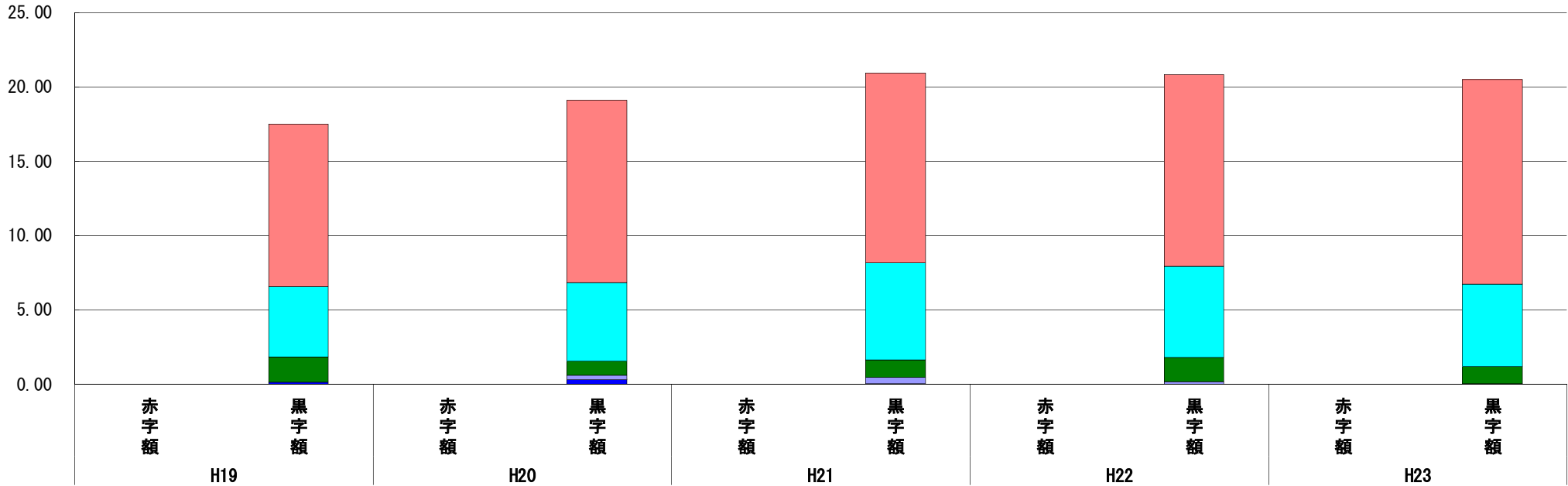
実質収支額、実質単年度収支は黒字で推移し、平成23年度の実質収支比率は5%台と適正規模となった。平成21年度、22年度は6%台で若干大きくなっているが、この要因としては国の経済対策等による臨時交付金等事業の執行に伴う一般財源不用額や、地方交付税の増加による影響が考えられる。また、実質単年度収支も21年度、22年度が大きくなっているが、この要因としては財政調整基金への積立金と、起債の繰上償還が増加しているためである。財政調整基金の残高については年々増加している状況で、この要因としては財源調整として行う取り崩しが積立金より少なかったため、中でも20年度、21年度、23年度は取り崩しはなく、22年度も少額となっている。今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することを考えると、残高はまだ少ない状況であるので、基金の充実を図る必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		10.94	12.25	12.79	12.92	13.79
一般会計		4.74	5.29	6.53	6.12	5.54
国民健康保険特別会計		1.69	0.96	1.17	1.63	1.16
介護保険特別会計		0.02	0.28	0.43	0.16	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.11	0.29	0.01	0.00	-

分析欄

平成19年度から平成23年度における全会計の実質収支は黒字となっている。また、現状においては、毎年度、同規模の実質収支となっており健全な財政運営がなされている。

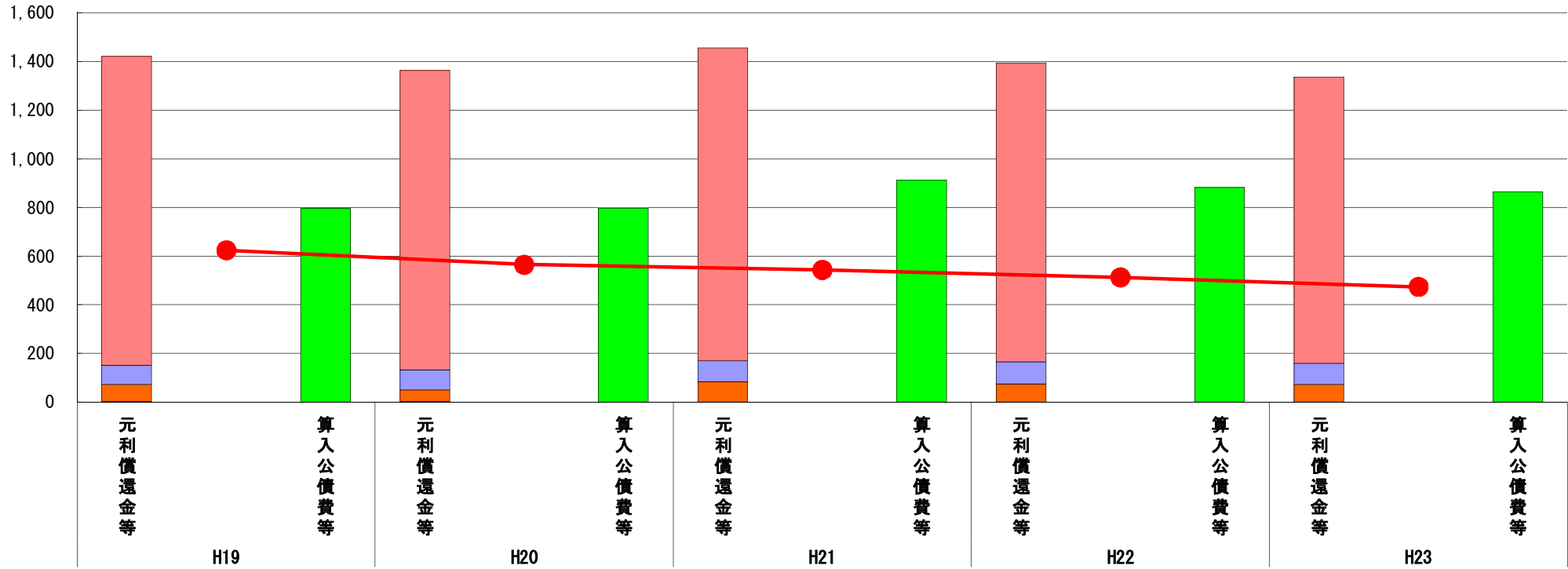
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,269	1,229	1,286	1,228	1,178
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	84	86	92	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	47	82	74	72
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		796	797	912	881	863
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		624	565	543	513	474

分析欄

実質公債費比率の分子の構造は、一般会計における公債費が主なものとなっているが、元利償還金については交付税等の算入をうける有利な起債であることが判る。水道事業会計の元利償還金に対する繰入金や一部事務組合等が起こした地方債に対する元利償還金に対する負担金等についても現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が行われていないため年々減少している。今後においても公債費の減少に努めるとともに、一部事務組合等を要因とする公債費の上昇を招かないよう連携を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

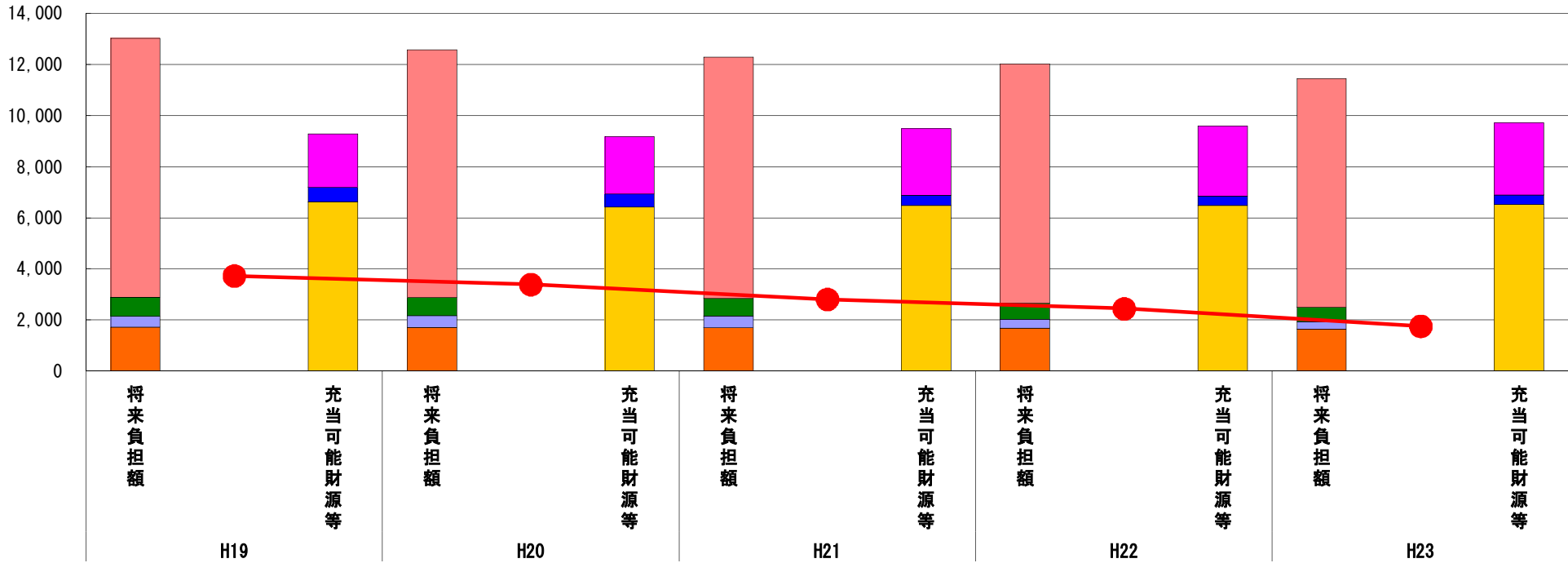
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,140	9,688	9,454	9,360	8,953
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		732	715	681	645	578
	組合等負担等見込額		426	475	462	337	288
	退職手当負担見込額		1,720	1,689	1,692	1,686	1,638
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,098	2,258	2,615	2,740	2,822
	充当可能特定歳入		562	505	388	354	361
	基準財政需要額算入見込額		6,628	6,419	6,482	6,488	6,520
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,730	3,385	2,805	2,446	1,754

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっているが、繰上償還の実施や、地方債の借入れを元金償還額を上回らない額の範囲で調整していることで年々減少している。特に平成21年度、平成22年度は国の経済危機対策で措置された各経済対策等の交付金により、起債発行の抑制が図られている。また、基金については決算収支の状況から取崩しをなるべく抑え、繰越金等を積み立てることにより残高の増加が図られた。公営企業会計の元利償還金に対する繰入金や一部事務組合等が起した地方債に対する元利償還金に対する負担金等についても現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が行われていないため年々減少している。今後においても起債残高の減少と基金残高の増額に努めるとともに、一部事務組合等を要因とする公債費の上昇を招かないよう連携を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。